

## 人間形成の社会的基礎 (その2)

井 深 雄 二

人文社会教室

(1993年9月3日受理)

## The Social Foundation of Human Molding (2)

Yuji IBUKA

Department of Humanities

(Received September 3, 1993)

This paper is a sequel to 'The Social Foundation of Human Molding (1)' that was published in 'The Bulletin of Nagoya Institute of Technology, Vol.43'.

The theme of this chapter is to examine some of the views of Mr. Atumi NINOMIYA regarding the social foundation of personality, I expect that conversations will be advanced between pedagogists and economists around the personality theory.

Some conclusions of this chapter are as follows: -

I think that the personality theory in pedagogy, subsequent to the 1970's, has included an error in methodology that caused a capability concept to be included in the personality concept. It is conceivable that Mr. NINOMIYA was influenced by this error of the personality theory in pedagogy, and that in this reason, he was lead to the belief that he was positting co-operation as a category of productive power in the social foundation of a personality.

(承前)<sup>1)</sup>

## Ⅲ. 人格論の社会的基礎

## ——二宮厚美氏の所論の検討——

## 1) 問題の所在

本章では、二宮厚美氏が、「教育学の人格論」を「経済学の眼」で捉え直す試みとして展開された「人格論の社会的基礎」に関する所論の検討を行う。

さて、経済学者たる二宮氏が「教育学の人格論」に関心を寄せられたのは偶然ではない。それは、氏の所属する基礎経済科学研究所(1969年発足)の研究活動において、その初期から人間発達の問題に対し一貫した関心が寄せられ、「人間発達の経済学」として体系化が図られてきた経緯の然らしめるところであった。<sup>2)</sup>そして、現代経済学は発達の経済学であるとして編まれた『講座現代経済学』(全6巻、1978年-1982年)の第1巻『経済学入門』において第4章「発達の経済学」を執筆されたのが二宮氏であったのである。ところで、この論稿において二宮氏は、人格に関し、次のように述べていた。

「もともと社会とは、単純に言って、その時代に生き

る人々の諸関係の総体であって、逆に、人格は「社会的諸関係の総体」である。諸個人の精神的・肉体的諸能力は、この人格をにない手として、人格の形成と結びついて発達をとげるものであるから、社会的諸関係の総体としての人格とそれになわれた人間的諸能力の統一としての人間の発達を取り扱うことは、そもそも経済学とは無縁なことであるはずはなかった。<sup>3)</sup>

見られるように、この段階における氏の人格論は、史的唯物論の基礎的見解にほぼ忠実であり、人格を「社会的諸関係の総体」として一義的に規定し、人間を人格と人間的諸能力の統一として規定しているという点では、本稿の立場と基本的に一致していたといえる。

ところが、論稿「経済学からみた人格と能力の発達」<sup>4)</sup>(以下、『教育』論文)において「教育学の人格論」に学ばれた結果、その後、「社会的・法のカテゴリーの人格」概念とは必ずしも一致しない「教育学のカテゴリーとしての人格」概念を肯定的に援用されるようになった。<sup>5)</sup>ここで、二宮氏が理解するところの「教育学のカテゴリーとしての人格」概念とは、「第一に、個々の能力の全体的な構造、その集合から発揮される独自の力として、第

二に、人間の内面的な目的・動機、意志・意欲等の体系として、両面の統一からとらえられなければならない<sup>6)</sup>とされるそれである。そして、かかる「教育学の人格論」理解に立って、それと経済学との架橋を試みられるのである。しかし、ここには、さし当たって指摘されるべき二つの問題がある。第一に、二宮氏の「教育学の人格論」理解は、主として坂本忠芳氏や川合章氏の所説に依拠しているのであるが、坂本氏らの人格概念を「教育学の人格概念」と等置することは、二宮氏自身が識別している人格論の二つの系譜、即ち「一方における人格を労働諸能力の総体と把握する見解、他方における社会的諸関係の総体（アンサンブル）を人格とみなす見解」も含めた人格概念をめぐる教育学内部の論争に対する過剰介入ではないか、という点である。<sup>7)</sup>この点は、二宮氏の「人間発達の経済学」に関する所論が大筋において首肯し得るだけに、「社会的諸関係の総体論」の立場を取る筆者としては、はがゆい思いのするところである。第二に、上記の点と関わるのであるが、二宮氏が当時における坂本氏らの人格論を「教育学の人格論」のスタンダードとして半ばア・プリオリな前提に据えたために、それを経済学に架橋するにあたり、史的唯物論の基礎範疇に照らしての点検が十分にはなされていないのではないか、という点である。二宮氏が「教育学の人格論」を積極的に「発達の経済学」に取り入れようとした点は高く評価できるものの、「社会的・法のカテゴリーの人格」概念とは必ずしも一致しない「教育学のカテゴリーとしての人格」概念に対しては、より厳密な検討こそが経済学に求められるのではなからうか。そして、それによってこそ、真の意味で教育学と経済学との交流が進むことを期待できる。もとより、二宮氏の問題提起に対する教育学の側からの遅きに失した返答において、かかる言辭が本来失当であることは十分承知した上で、昨今の理論状況を愁え、敢えて問題提起を行った。以下、具体的に検討を進めることとしたい。

## 2) 人格論の社会的基礎としての協業論について

### ① 人格論の課題と人格概念

二宮氏の『教育』論文が発表されたのは、教育学界（及び哲学界）において、人格論に対する関心が一つの高まりを見せていた時期であったといえることができる。その理由については、川合章氏が、「日本の現実において、教育関係者の教育努力のなかで、人格概念にゆきつかざるをえなかった」理由として概括している次の三点が参考になろう。即ち、第一に、「子ども・青年とその発達を、人間にふさわしくとらえること、つまり、彼らを、外界に意識的に働きかけ、外界を変革することをつうじて、自分の能力を発達させることのできる意識的能動態とみ

ること」、第二に、「子ども・青年の発達を、そのもっとも基底的部分、“生きているという事実”からとらえなおし、しかも諸能力が相互に深く、複雑にからみあって発達するものととらえ、諸能力の着実な統一な発達をめざすこと」、第三に、「子ども・青年に彼らがそこに位置している、歴史的、社会的諸関係をリアルにとらえさせ、それら諸関係の民主的で積極的なない手にかれらをそだてようとしている」こと、<sup>8)</sup>である。以上を筆者なりに捉えなおせば、第一に、1970年代において顕在化した「落ちこぼれ」問題に関わって、学力形成のための対症療法的対応の限界の自覚と学習意欲をその根源（人格）においてつかむ必要性、第二に、「受験学力」という限定づきの高学力を子ども・青年の能力の高度な発達（生きる力）に結び付けていくことの必要性、第三に、人類の普遍的遺産を素材として形成される学力（受験学力）が利己的・排他的・小児的等々の「人格のゆがみ」をもたらす問題にかかわって、学力形成を民主的人格の形成につなげていく必要性、これらの実践的課題に対して理論的に応えようとする教育学的営みが、人格論に集約されていったといえることができるように思われる。

ところで、教育科学論の系譜から見れば、こうした理論的課題は、60年代に小川太郎氏によって達成された学力（能力）と人格との範疇的区別を前提として、人間形成（個性形成）の総過程を視野に入れた上で、学力（能力）形成と人格形成の相互関係ないし両過程の矛盾の構造を解明していくことに求められる。

この場合、人格と能力の関連を問い、人格形成における能力形成の規定的意義を認めることと、人格概念に能力概念を含めることが本来区別されなければならないことは言うまでもない。ところが、人格概念を中心に他の諸範疇との関連の考察が深められる過程において、人格概念の拡張が進行した。その端的な例として、川合章氏の人格概念を挙げることができよう。川合氏は、人格論の当面する理論的検討課題として、「能力と人格とのかわり」の捉え方を挙げ、「これを単純化していえば、人格を諸能力の構造、逆にいえば能力を人格の内実ととらえるか、能力を人格と区別される特別の機能・性質ととらえるかの問題」であるとし、自身は前者の立場に立つと明言されている。その上で、人格の内部において諸能力の発達と相対的に区別することができる「人格機能」を「狭義の人格」として識別することを提言する。ここで「人格機能（狭義の人格）」とは、人間の「諸能力を統一していく機能」であり、「道徳性とか、興味・関心・意欲・性向とかよばれるもの、さらにいえば、人間における目的と価値の体系といつてよいもの」であるとされる。<sup>9)</sup>このように、川合氏が「狭義の人格」とされてい

るものは、「社会的諸関係の総体論」の見地から規定された人格概念と重なるもので、従って、川合氏の所説の特徴は、本稿の観点から見れば、「狭義の人格」(能力を含まない)を識別することで、「広義の人格」(能力を含む)概念の認知を軌道づけた点にあったといえる。<sup>10)</sup>

このような人格概念の拡張が進行した経緯を、人格論の展開に即して見れば、さし当たって二つの事情を指摘できるように思われる。その第一は、教育学にも関係の深い著名な哲学者である芝田進午氏や島田豊氏が、人格概念の内実として労働諸能力を措定する見解を積極的に展開されていたことである。即ち、芝田氏は史的唯物論を踏まえた体系的な人格論としては類書のない『人間性と人格の理論』(1961年)において、人格は「人間性の具体的現実存在」<sup>11)</sup>であり、「肉体的労働能力と精神的労働能力の総体として、また『社会的諸関係の総体』として規定される」<sup>12)</sup>という主張を展開した。また、島田氏は、芝田説を継承しつつ、これを一層純化し、「人間の人格とは生きている肉体のうちに存在する肉体的および精神的諸能力の総体としての労働能力である」<sup>13)</sup>と端的に規定した。人格を労働能力と等値する見解に対しては、さすがに少なからぬ批判が加えられたが、<sup>14)</sup>人格概念には諸能力が含まれるという「教育学の人格論」の大きな流れが形成されていく上で、多大な影響を及ぼしたものといえよう。第二に、70年代の人格論の展開において、いわばその先駆をなした矢川徳光氏の所説の中で、人格がいわば教育ないし教育学の対象としての人間そのものを指す概念として用いられたことである。矢川氏は、戦後の早い時期から教育学における人格概念の重要性を指摘してきた。<sup>15)</sup>例えば『国民教育学』(1957年)において、その第一章を「子どもから」と表題し、子どもを「あまたの矛盾のもとに立たされている一人格であり、一個人性である」<sup>16)</sup>と規定している。また、いわゆる教育科学論争においては、教育の労働力形成機能(生産力の再生産)を強調する海後勝雄氏に対し、「教育は、生産力の再生産でもあるが、その独自の特殊性は、人間性をそなえた人格の定位にある」と主張し、人格形成のあり方について、次のように述べていた。

「人格の形成は、個々の要素によって、べつべつに、おこなわれるのではない。人格は部分的に形成されるのではない。諸要素の影響の総合によって(総合的に)形成されるのである。では、その総合の原理はなんだろうか?わたしはそれを世界観であるとみるのである。さらに集約的にいえば、それは道徳である。」<sup>17)</sup>

見られるように、矢川氏は人格論の今日的課題を早くからの確に指摘していたのであるが、同時に「人間性をそなえた人格」という規定に窺えるように、人格を人間

の全体性を表す概念として用いる傾向を示していた。このことは、生活綴方教育の評価に関わって、生きた子どもをまるごと把握する方法概念として人格を据えることで、一層固められていったものと思われる。<sup>18)</sup>そして、70年代における本格的な人格論の口火を切ったと評価し得る著作『マルクス主義教育学試論』(1971年)において、次のような人格概念を仮説するに至ったのである。

「人格とは、生きた自然的・社会的な意識的存在としての人間個人であり、身体的にも精神的にも各自に固有な活動・発達・創造・変革の測り知れない諸力をそなえた全一的な労働主体であって、その力動の主導力は当の個人の民族的・階級的の矛盾によって条件づけられる思想的=政治的志向性である。したがって、人格は、そのひとが意識しているかいななかにかかわりなく、その本質において、つねに一定の党派性をもっている。」<sup>19)</sup>

以上、要するに、二宮氏の俯瞰された「教育学の人格論」においては、人格と能力の相互関係を問うという正当な課題設定と、人格概念に能力概念を含ませるという方法論上の混乱とが併存していた、<sup>20)</sup>といえることができる。従って、二宮氏が「教育学の人格論」における正当な課題設定のみならず、混乱した方法論をも経済学に架橋しようとすれば、理論的混乱に導かれることは、蓋し、必然的であったといえよう。

## ②生産力範疇としての協業

二宮氏が『教育』論文において「教育理論で提起された人格論の社会的基礎を経済学的に展開」することを試みられるに当たっては、「当初の予定では、労働力の商品化から人格と能力の社会的分離、資本による労働の形態的包摂から実質的包摂への進行にともなう人格・能力双方のゆがみや貧困化、そしてそれらの過程のなかで生まれる民主主義的共同体の再建をつうじた諸個人の人格と能力の発展の法則的展望、という形で検討をすすめるつもりであった」<sup>21)</sup>とされている。このような意図は、教えられるところの多い別稿「経済学における人格論」<sup>22)</sup>において展開されているのであるが、『教育』論文において、二宮氏があえて「人格論の社会的基礎としての協業論」から筆を起したのは、「問題を鮮明にするため」、即ち「教育理論がとりあげた人格論」を経済学へ架橋するためであった。そして、この論点にこそ、二宮氏の教育学に対する独自の問題提起——「人格論の二つの系譜の相互関連・統一」を模索する教育学に対する、その問題解決の展望を与えるものとしての「協業論」の提示——が含まれているのである。

さて、教育学における人格論の論点整理を試みる労をとられた二宮氏は、結論的にそこにおける理論的課題を

次のように定式化される。

「能力自体とは相対的に区別される人格は、一方における『諸能力の全体的な構造』と、他方における人間の内面的な目的—動機の体系との統一、ないし両者の相互関係においてとらえなければならない。」<sup>23)</sup>

この定式化を、二宮氏は「教育理論の教えるところ」と述べているが、しかし、ここには既に氏独自の観点が盛り込まれていると見るべきである。即ち、教育学が当面している理論的問題の一つであるところの人格概念に能力を含めるか否かという問題に関して、氏は人格と能力とは「相対的に区別される」としながらも、「諸能力の全体的な構造」が問題とされる限りでは能力は人格概念に含まれ得るとする見地にたっていると見られるのである。このように、単純ではないとはいえ、二宮氏が人格概念に能力の契機を含ませたことは、方法論的には、人格を「社会的諸関係の総体」として規定する見地——二宮氏自身この見地に立つことを言明されているにもかかわらず——からの逸脱として、人格論の社会的基礎を生産諸関係のみならず何らかの意味で生産力に求めるという理論展開に導かれざるを得ない。実際、二宮氏が問題解明の鍵として提示されたのは、生産力にかかわるところの協業論であった。氏は、先の定式化に続いて次のように述べられる。

「この課題が社会的諸個人の人格の発達、また『全体』としての個体的諸力の発達にかかわることであるとすれば、社会の諸力の発達過程で、これと同様のこと、つまり社会的諸力の統一的構造とその統一的諸力の発揮の目的や方向・動機・意志等との相互関係が問題になるのは、協業と分業、とくに協業の特質把握においてである。」<sup>24)</sup>

周知のように、協業は「資本主義的生産様式の基本形態」<sup>25)</sup>であり、かかるものとしての協業は、歴史的には「個別的な独立労働者たちや小親方たちの生産過程に対立する、資本主義的生産過程の独特な形態として現れる」<sup>26)</sup>が、協業それ自体は、あらゆる歴史的段階を異にする社会において多かれ少なかれみられる労働形態である。前者の意味における協業は、生産様式範疇としての協業ということができ、正確には資本主義的協業とよばれよう。これに対して、後者の意味における協業は、特定の歴史的形態、別言すれば特定の生産関係を捨象して考察される場所の協業それ自体であり、いわば生産力範疇としての協業ということができる。ところで、二宮氏が、「人格論の社会的基礎」として措定したのは、生産力範疇としての協業であった。この点は二宮氏も自覚的であって、氏は、協業とは、「同じ生産過程で、または同じではないが関連あるいくつかの生産過程で、多くの人々が計画的にいっしょに協力して労働するという労働の形態」で

あるという周知の古典的規定を引かれた後、協業の特質の要約においては、その歴史的形態をさしあたりここではいま「問う必要はない」<sup>27)</sup>とされている。このように、二宮氏が、「人格論の社会的基礎」として生産力範疇としての協業をそれに限って措定されたことは、先の当面する人格論の理論的課題に対する二宮氏の理解ともかかわって、止目されるべき点である。ここでは、少なくとも二つの問題が指摘されなければならない。

第一に、人格概念は社会的諸関係の総体論の立場から一義的に規定されるべきであるとする本稿の見地からすれば、「人格論の社会的基礎」としては、生産関係関連諸範疇のみが措定されるのであって、二宮氏のように生産力関連諸範疇を措定することは、方法論上の問題として疑問とするところである。そして、この方法論上の問題点が、人格を一応「能力自体とは相対的に区別される」ものとしながらも、「諸能力の全体的な構造」が問題とされる際には、能力を人格概念の内在的契機として承認される二宮氏の人格論理解に由来することは、先に述べた通りである。

第二に、しかしながら、二宮氏は、「人格論の社会的基礎」として生産力一般を措定されたのではない。即ち、筆者の理解によれば、氏は、「人格論の社会的基礎」としては、生産力関連諸範疇の内、労働様式論の論理段階に属する「協業と分業」、即ち労働の社会的編成<sup>28)</sup>を、それに限って措定され、同じく労働様式論の論理段階に属する労働の技術的過程は、いわば捨象されておられるのである。そして、ここに、筆者は、一方で、人格を労働能力自体とする規定に対する的確な批判的見解、即ち労働力商品の売買に含意されているところの人格と労働(能)力の範疇的区別の確認という経済学者たる二宮氏の本来の見地と、他方で、能力を人格概念の内在的契機とする「教育理論」の見地と、この両立しがたい(と筆者には思われる)二つの見地の間に、架橋しようとした二宮氏の問題提起における核心的内容の一つを見いだすものである。即ち、協業において発現する社会的生産力は個々の労働能力の機械的総和ではないという点で、それに照応して発達させられる類的能力は、労働力商品の売買における個別的労働能力(自然力)とは一応区別することができ、その限りで、この類的能力が「能力自体とは相対的に区別される」ところの「諸能力の全体的な構造」としての人格に相当するとすることは、経済学がその理論と矛盾しない限度内で行い得るところの、能力を人格概念の内在的契機とする「教育理論」に対する一つの問題提起であったと思われるのである。とはいえ、この二宮氏のユニークな発想も、本稿の方法論の見地からすれば、やはり、支持しがたいものであることに変わりはない。何故なら、社会的生産力、従って類的能力も、

その根源は自然力であるからである。

### ③人格論の二つの系譜と協業論

ところで、二宮氏は、「人格論の社会的基礎」として協業を論ぜられるに当たっては、生産力範疇としての協業を、単に人格の能力的側面の社会的基礎としてのみ指定されているのではない。即ち、二宮氏は、「人格を人間の内的諸力の総体・統一・構造からつかむ系譜」と「人間の『思想的＝政治的志向性』から人格をつかむ立場を深めようとする系譜」と、これら人格論の二つ系譜の社会的基礎として、生産力範疇としての協業を指定しておられるのである。次に、この点を検討しておきたい。

二宮氏は、協業の特質に照らしてみた「人間の社会的諸力の発達」の二面にわたる特質（すなわち、その一つは、社会がその力〔Kraft〕を個別的諸力の協業・共同をとおして発達させる過程は、固有の集团的潜勢力の発達をよびおこすこと、さらにいま一つは、その集团的潜勢力と個別的能力の同時的、相互促進的発達過程では、個別的諸力を媒介し、調整し、統一する固有の精神的力能が要請されること）が、「教育学における人格論の二系譜の社会的基礎としてとらえられるように思われる」とされる。<sup>29)</sup>

筆者の理解によれば、二宮氏がいうところの「教育学における人格論の二系譜」は、「マルクス主義の流れにたつ見解の文脈にてらしていうと、一方における人格を労働諸能力の総体と把握する見解、他方における人格を社会的諸関係の総体（アンサンブル）を人格とみなす見解」、これらの二大見地に照応するものとして論ぜられているといえる。それ故、方法論的には、「人格を人間の内的諸力の総体・統一・構造からつかむ系譜」においては、「人格論の社会的基礎」は生産力関連諸範疇に求められ、「人間の『思想的＝政治的志向性』から人格をつかむ立場を深めようとする系譜」においては、「人格論の社会的基礎」は生産関係関連諸範疇に求められることとなろう。従って、仮に二宮氏のように、人格論の二つの系譜を統一するという課題を設定したうえで、「人格論の社会的基礎」をさぐるとすれば、それは、生産力関連諸範疇と生産関係関連諸範疇とを統一的にふくむ生産様式関連諸範疇に求められるべきであろう。

ところが二宮氏は、「人格論の二系譜の社会的基礎」を、従って元来生産関係関連諸範疇にそれが求められるべき「人間の『思想的＝政治的志向性』から人格をつかむ立場を深めようとする系譜」の「社会的基礎」をも、生産力範疇としての協業に求めておられるのであって、これは、明らかに、理論的不整合に陥っているといわざるを得ない。そして、結果的には、二宮氏は、氏の意図に反して「人格を労働諸能力の総体と把握する見解」の一つ

を開陳されたに止どまっているのである。というのは、協業によって生みだされる「独自の集团的潜勢力」に対応して発達するとされる「種属能力」はもとより、「協業に固有の『一般的諸機能』」即ち「指揮・監督・媒介機能、および計画・構想機能等」に対応して発達するとされる「精神的力能」も、範疇的には、(労働諸)能力に含まれるからである。蓋し、協業に固有の「一般的諸機能」の発現は精神労働にほかならず、その個人における定在は、精神的労働能力以外の何ものでもないのである。

このように、「人格論の二系譜の社会的基礎」を生産力範疇としての協業に求めるという二宮氏の問題提起が理論的に支持しがたいことは、史的唯物論の基礎範疇に照らせば自明のことと言えるように思われるのであるが、この点にかかわって、もう一つの疑問点を提示しておきたい。即ち、二宮氏は、一方で「個人を社会的諸関係の総体」ととらえる見地の正当性を強調しながら、他方で「人格論の社会的基礎」として生産力範疇としての協業を指定されるという、筆者の理解からすれば矛盾した理論展開を試みられているのであるが、これは二宮氏が生産力範疇としての協業における人と人との関係、別言すれば労働の社会的編成もまた「社会的諸関係」であるとする見解をとられているからではないか、という点である。確かに、「協業や分業」という労働の社会的編成が「社会的諸関係」に含まれるとするならば、二宮氏の問題提起は、労働諸能力の総体論と社会的諸関係の総体論と、この「人格論の二つの系譜」の統一という課題に「個人を社会的諸関係の総体としてつかむ観点を保持しつつ」接近しようとしたユニークな試みといえるであろう。しかしながら、筆者の理解においては、人格が「社会的諸関係の総体」と規定される場合の「社会的諸関係」は、物質的關係とイデオロギー的關係の総体を意味し、その際における物質的關係は生産諸関係と同義である。ところで、生産力範疇としての協業における人と人との関係それ自体は生産関係ではないしいわんやイデオロギー的關係でもないのであるから、筆者の見解においては、それは「社会的諸関係」には概念的に含まれ得ないのである。人格論が、それを「社会的諸関係の総体としてつかむ見地」から論ぜられる場合には、「人格論の社会的基礎」としては生産諸関係のみが指定され得るし、またされなければならないと筆者が考える所以である。

### ④小結

以上の検討において、「人格論の社会的基礎としての協業論」という二宮氏の問題提起は、二重の意味で、方法論上の問題をはらんでいることを指摘してきた。要約

すれば、第一に、一般的な意味で、人格を社会的諸関係の総体として一義的に規定すべきであると考える本稿の見地からみると、生産力範疇としての協業を「人格論の社会的基礎」として措定することは、方法論的に支持しがたいこと、第二に、仮に人格規定における労働諸能力の総体論と社会的諸関係の総体論の統一という理論的課題が設定され得るとしても、「人格論の二系譜の社会的基礎」を生産力範疇としての協業に求めることは、結果的には労働諸能力の総体論に帰着せざるを得ない点で、理論的に不整合であること、以上の二点である。第一の点についていえば、これは、二宮氏が整理を試みられたところの「教育学の人格論」の一般的傾向、即ちなんらかの意味で人格概念に能力を含める傾向の反映であって、その意味では、二宮氏の問題提起に含まれる方法論上の難点は、この類の教育理論に共通するものであるといえよう。第二の点については、二宮氏の人格論に固有の理論的混乱というほかはない。しかし、その由来とするところは、おそらく、教育学の基礎範疇と史的唯物論の基礎範疇との連携に関する基礎的研究の欠如に求められるのであって、この課題が学際的研究を要するものであってみれば、それは教育学と経済学の対話が双方にとって有益でありうることを示唆するものともいえよう。

ところで、これまで、「人格論の社会的基礎としての協業論」という二宮氏の問題提起に対しては、もっぱら疑問点のみを指摘してきたのであるが、そのことは、筆者が二宮氏の所論から多くのことを学びえたということと矛盾するものではない。ただ、筆者の見解においては、二宮氏の所論は、その内容からいえば、能力論（又は人間性論）の社会的基礎としての協業論であり、そのようなものとして読み込む場合にのみ有益であるということである。

### 3) 人格と能力の貧困化過程について

#### ① 人格論の社会的基礎としての共同体論

既に述べたように、二宮氏は、「人格論の社会的基礎」としては「協業や分業」と共に「共同体」を措定されており、元来、「経済学が人格をとりあげて議論する場合」の出発点は、この共同体の問題であるとされている。そして、二宮氏は人格論の社会的基礎としての共同体論からさらに協業論へと展開されるべき理論的筋道を「人格と能力の貧困化過程」と題して素描しておられる。

筆者は、ここでも、今日の人格論の社会的基礎を共同体論と資本主義的生産様式論という「複眼」でもってフォローすべきという二宮氏の問題提起には、深い共鳴を覚えた。しかしながら、共同体の諸関係の解体を歴史的的前提として成立するところの「二重の意味での自由」な労働

者の労働力の商品化に伴う「人格と能力の社会的分離」のもとで、協業の資本主義的展開に伴う人格と能力の両面にわたっての「ゆがみ、貧困化と衰退の社会的基礎がしかれる」という二宮氏の見解は、人格概念の混乱の故に、筆者のよく了解しうるところではなかった。

即ち、先に「人格論の社会的基礎としての協業論」において人格を専ら生産力視点から論じた二宮氏が、共同体論において生産関係視点から人格問題を論じ、両視点の統一として「人格と能力の貧困化過程」の展開を試みられたことは、その限りで筆者も首肯しうるところであった。しかしながら、労働力の商品化に伴う「人格と能力の社会的分離」という二宮氏の問題提起は、氏が生産力範疇としての協業に「人格と能力の相互関係」の社会的基礎を見出だされたことと対応しており、その「人格と能力の社会的分離」が資本主義的協業において顕在化するかの如き氏の見解は、既に指摘した氏の人格概念の混乱に由来するものとして筆者の首肯しがたいところである。即ち、筆者の見解においては、人格と能力の相互関係の社会的基礎は、物質的生産過程についていえば、生産様式関連諸範疇に求められ、従って、当面の問題である「人格論の社会的基礎としての協業論」にかかわって言えば、それは資本主義的協業に求められる。この資本の下への労働の実質的包摂の端初形態である資本主義的協業が諸個人の発達に及ぼす影響は、簡潔には、協業において必然化される場所の生産過程における精神労働と肉体労働の機能的分離が、資本家（資本の人格化）と労働者の対抗関係（資本家による労働の監督）を媒介とする指揮労働（精神労働）の資本家による占有によって、敵対的対立に転化される点にある、といえよう。これを、労働者の発達に引き付けていえば、労働者は生産過程において、資本家の監督の下におかれ（労働における人格性の疎外）、かつ精神労働能力の発現の機会を奪われる（労働における人間性の疎外）ということである。ところが、筆者の理解によれば、二宮氏は協業に固有の精神的力能（即ち、精神労働能力）を人格機能と同義と考えられたため、資本主義的協業において精神的力能を資本家が占有することにより生じる精神労働（能力）と肉体労働（能力）の分離・対立が、人格と能力の分離・対立と映じることとなり、労働力の商品化における人格と能力の分離（の可能性）が資本主義的協業において顕在化するという理論構成をとられるに至ったものと思われるのである。

言うまでもなく、経済学で「諸人格が問題になるのは、ただかれらが経済的諸カテゴリーの人格化であり、特定の階級諸関係や利害の担い手である限りにおいて」である。<sup>30)</sup>そして、二宮氏は、「人格と能力の相互関係の社会的基礎」としての共同体の問題を論じる際には、事実

上、人格を「経済的諸カテゴリーの人格化」として、別言すれば社会的諸関係の総体論の立場から、取り扱っているといえる。しかし、あるいはそれ故、二宮氏の「人格と能力の貧困化過程」における所論は、人格論の社会的基礎としての協業論における理論的混乱を浮き彫りにするものとなっている、と言えるように筆者には思われる。以下、具体的に検討していきたい。

### ②労働力の商品化と人格と能力の社会的分離

二宮氏によれば、「人格と能力の相互関係を追求していく出発点としてさしあたり検討しなければならない問題は、『二重の意味で自由な』労働者の、労働力の商品化にともなう人格と能力の分離という問題である」とされる。筆者の見るところによれば、労働力の商品化を通して人格と能力の社会的分離が引き起こされるという見解は、経済学の一般的見解というよりは、二宮氏に独自の見解であるように思われるが、この点は、二宮氏の立論の枢軸であるので、十分な検討を要するであろう。

さて、二宮氏は、資本主義社会における「二重の意味で自由な」労働者の人格の特質を三点にわたって指摘される。その第一は、「労働者が、---自由な人格としての独立性をもち、自己の労働能力の独立した処分主体としてあらわれること」であり、「過去の共同体社会にあっては労働能力と分離してあらわれることのなかった人格は、ここで社会的に（労働）能力と分離され、独立することである。第二は、この労働者の人格的独立性は、「商品社会に固有の『物象的相互依存関係』の土台上的の限定性をもつ」ことである。第三は、「労働者の人格の社会的独立性が労働能力の独立性に基礎づけられる関係にあること」である。<sup>31)</sup>そこで、さしあたって検討されるべき点は、第一の、近代における労働者の人格的独立性の獲得は、同時に人格の（労働）能力からの分離、独立をももたらすという二宮氏の見解についてである。確かに、労働力の売買においては、人格とは区別された労働力が商品として扱われるのであるから、その限りで、そのことを通して「人格と能力の社会的分離」が始まる、と言いうるのである。しかしながら、それは、資本の流通過程における現象であって、「人格と能力の社会的分離」が生産過程にも貫徹するとされる二宮氏の見解にはにわかには同意しがたい。この点で、二宮氏の「人格と能力の相互関係をとおして両者の発達を検討していくには、人格と能力の相互関係自体が、共同体的諸関係のもとにおかれているか、『二重の意味で自由な』関係のもとにおかれているか、そのいずれかによって社会的基礎が異なり、従って、外的条件の内的条件にたいする屈折作用も異なる媒介をうける、ということに留意する必要がある」<sup>32)</sup>という方法論上の問題提起は慎重な吟味が求

められるであろう。筆者の理解によれば、二宮氏のこの方法論上の問題提起は、次のように要約しうる。即ち、二宮氏は先に「人格論の社会的基礎としての協業論」において「諸個人の『人格と能力の相互関係』は社会における協業の発展とその特質の一つの社会的基礎が求められるように思われる」とのべられていたのであるが、この協業（外的条件）が「人格と能力の相互関係」とおしての両者の発達（内的条件）に作用する際には、例えば、資本主義社会にあっては労働者を「二重の意味での自由」にするような社会関係（社会的基礎の一つ）によって媒介される、と。ここには、区別されるべき二つの問題が混同されているように思われる。即ち、生産力範疇としての協業が諸個人の発達を規定するに際しては、生産関係、例えば資本主義的生産関係によって媒介されるという問題と、資本主義的協業（一般的に言えば生産過程）が諸個人の発達を規定するに際しては、労働力の売買（一般的に言えば、流通過程）によって媒介されるという問題とが、である。前者は、方法論的には、生産力の発現の仕方は生産関係によって規定されるという史的唯物論の基礎的見解に、後者は、資本の再生産過程は生産過程と流通過程の統一であり生産過程は流通過程によって媒介されているという経済学の基礎的見解に、それぞれ還元されうるのである。従って、生産力範疇としての協業の諸個人の発達に対する規定的作用が「二重の意味での自由」な関係によって媒介されるとされる二宮氏の見解は、方法論的には、生産力の発現が直接に交換関係によって媒介されるというのと同様な理論的混乱に陥っておられることになるのではないかとと思われるのである。ところで、二宮氏がこのような方法論上区別されるべき二つの問題の混同に陥られたのは、生産力範疇としての協業に「人格論の二系譜の社会的基礎」、従ってまた「人格と能力の相互関係の社会的基礎」を見出だされたことと無関係ではない。

### ③労働能力の人格化

「人格と能力の貧困化過程」における二宮氏の所説において、検討を要すると思われる今一つの点は、「人格と能力間のいわば『主客転倒』という問題」にかかわるとされる「労働能力の人格化」という二宮氏の問題提起についてである。即ち、二宮氏は次のように述べられる。

「『二重の意味で自由な』労働者は、その人格的独立性を能力の社会的独立性とその自由な所有処分におき、それゆえ『労働能力の人格化』としてあらわれざるをえない関係におかれていたが、資本主義的生産様式は、能力の一面化・部分化・流動化等をおして人格の独立性をその基礎から形骸化し、それを媒介しながら、『全一体』としての人格とその人格機能の絶

えざる疎外をよびおこすような社会的基礎を、資本主義的協業体における『人格的統一』の疎外の推進によって作りだし、各人には人格的疎外と能力の一面化、および『一面的能力の人格化』という規定を与えていくわけである。<sup>33)</sup>

筆者が疑問とする第一の点は、労働力の売買の人格論における意義の評価ともかかわって、「二重の意味で自由な」労働者の人格的独立性が能力の独立性によって基礎づけられるとされる二宮氏の見解についてである。筆者の見解においては、一般に物象的相互依存関係の下での人格的独立性は財産（生産手段並びに生活手段）の私的所有によって基礎づけられているといえるようにおもわれる。それ故、「二重の意味で自由な」労働者は、財産の非所有によって、ブルジョワ的な意味ではそもそも人格的独立性の実体を欠いた存在なのである。にもかかわらず、労働力の売買において、労働者が自由な人格の所有者として現れるのは、ブルジョワ的諸権利の形式性（法の下での平等）故である。労働力の売買においては、労働者は形式上貨幣所持者（資本家）と対等な法的人格の所有者（人格的自由）であり、この点では、労働者と資本家の関係は、一般の商品所持者と貨幣所持者の関係と変わりがないかに見える。しかし、肝要な点は、一般の商品の売買においては、商品と貨幣の持ち手がかわることによって商品所持者と貨幣所持者の社会的関係行為は終了するのに対し、労働力の売買においては、まさにその時点から労働者としての労働者と資本家としての資本家の関係が始まるという点で決定的な違いがあるということである。労働力の売買をとおして、資本家は自己の目的（剰余価値の生産）のために労働力商品を消費する権利を得るが、労働力の消費は労働そのものであるから、実際には、資本家は労働者の労働を自己の監督の下におくことになるのである（資本の下への労働の形態的包摂）。これを、労働者の側からみれば、労働力の売買をとおして、自己の人格性の発露たるべき労働とその成果（労働生産物）が、資本の運動とその成果に転化されることになるのであって、流通過程における人格的自由は、生産過程における人格性の疎外の条件にすぎないのである。その意味で、「二重の意味で自由な」労働者の人格的自由は、仮象にすぎないといえるのであるが、それは、労働者に労働力の商品化を強制する財産からの自由のしからしめるところである。従って、二宮氏のように、労働者の人格的独立性が労働力の独立性に基礎づけられているとされることは、労働能力を財産の範疇に含めることになるか（人的資本論）、あるいは資本主義的生産様式の展開に伴う技芸的労働の衰退によって労働者の人格的独立性の物質的基礎が消失するという理論的帰結に導かれかねない点で、筆者の同意しえないところで

ある。ちなみに言えば、筆者は資本主義社会における労働者の実質的な人格的自由の実現可能性を宿命論的に否定するものではなく、ただそれが実現されていくにあたっての社会的基礎は財産所有（物的依存関係）ではなく労働者の階級的団結であるといえるのではないかと考えるものである。<sup>34)</sup>

筆者の疑問とする第二の点は、「労働能力の人格化」という二宮氏の規定についてである。筆者は、労働者の人格的独立性が労働能力の独立性によって基礎づけられているとする二宮氏の見解を疑問とするが故に、「『二重の意味で自由な』労働者は、その人格的独立性を能力の社会的独立性とその自由な所有処分におき、それゆえ『労働能力の人格化』としてあらわれざるをえない関係におかれて」いるという二宮氏の「労働能力の人格化」論は、筆者のよく了解しえないところなのであるが、その点は別にしても、「人格化」概念の経済学における方法論的意義の理解にかかわって、「労働能力の人格化」という規定それ自体にも問題があるように思われる。筆者の見るところでは、経済学においては「人格化」という概念は二つの意味で用いられている。第一は、先述の経済学で「諸人格が問題になるのは、ただかれらが経済的諸カテゴリーの人格化であり、特定の階級諸関係や利害の担い手である限りにおいて」であるといわれる場合であって、これは史的唯物論に立脚する経済学の一般的な方法論のレベルにおける用法である。これに対して、第二は、「価値及び富一般の構成諸部分とその諸源泉との連関としてのこの経済学的三位一体においては、資本主義的生産様式の神秘化----が完成されて」おり、その「魔法にかけられ、さかさまにされ、さか逆立ちさせられた世界」では「諸物件の人格化と生産諸関係の物件化」というような「偽りの外観と欺瞞」が与えられるといわれるような場合であって、<sup>35)</sup>これは資本主義経済に固有な物象化現象を分析する物神性論のレベルにおける用法であるといえよう。そこで、まず筆者が疑問に思うのは、二宮氏の場合、どちらの意味で「人格化」という概念が用いられているのか、という点である。二宮氏の「労働能力の人格化」論が「人格と能力のいわば『主客転倒』という問題」として論ぜられている点に照らせば、それは一応第二の物神性論のレベルにおける議論であるといえるように思われる。しかし、そうだとするとただちに問題となるのは、言うまでもなく商品としての労働力の発見は、史的唯物論に立脚する経済学研究の科学的成果なのであって、資本主義経済の下では、労働力の売買は労働の発見として現象し、労働者は「(賃)労働の人格化」として現れ、従って「労働能力の人格化」としては現れないのではないかということである。そこで、仮に第一の経済的諸範疇の人格化という観点から労働力商品の所有



者という意味で、労働者を「労働能力の人格化」と規定されたとする、それは、正確には「労働力商品の人格化」といわれるべきであるように思われる。しかし、その場合には、「労働能力の人格化」という規定それ自体は人格と能力の「主客転倒」の問題ではなくなる。いずれにしても、筆者には、二宮氏が人格と能力の相互関係という点に問題をひきつけようとする余り、労働力の商品化という経済学の科学的見地と（賃）労働の人格化という資本主義に固有の現象形態とを混同して論ぜられているのではないかと、との疑問を禁じ得ないのである。

#### ④小結

以上、「人格と能力の貧困化過程」に関する二宮氏の諸説に関する筆者の率直な疑問をのべてきた。ここでの、二宮氏の議論が、経済学に立脚してのものであることから、必然的に筆者もまた、経済学における人格論に学びつつ論じることとなったが、理解の不十分な点は、継続されるべき対話の中で深められていくことを期待したい。

- 1) 本稿は、「人間形成の社会的基礎（その1）」（『名古屋工業大学学報』第42巻 1990）の続稿である。
- 2) 「われわれの人間発達の経済学が形成されはじめた直接のきっかけは、1970年代初頭の『生涯教育』をめぐる論争であった。」  
重森暁「現代生活と人間発達の経済学」『人間発達の経済学』1982 青木書店 PP.5-6  
「研究テーマとしての『人間発達の経済学』の探求は、1975年に開設された夜間通信研究科の資本論・帝国主義論講義の中で始まりました。」  
森岡孝二「人間発達の経済学をめぐる」『経済科学通信50』1986.9 p.33
- 3) 二宮厚美「発達の経済学」島恭彦監修『講座現代経済学I』1978 青木書店 p.111
- 4) 二宮厚美「経済学からみた人格と能力の発達」『教育』No.411 1982.5
- 5) 「教育学のカテゴリーとしての人格は社会的・法定的カテゴリーの人格概念と必ずしも一致しない」  
二宮厚美「企業社会からの自立と主体形成の条件」基礎経済科学研究所編『日本型企業社会の構造』1992 労働旬報社 P.363
- 6) 二宮厚美「経済学における人格論」『人間発達の経済学』1882 青木書店 p.115
- 7) 人格論の系譜を二つに絞ることは、事態を単純化しすぎているように思われる。かつて、池谷氏は、1970年代初頭の人格論をめぐる理論状況を踏まえて、

5つの「主な人格規定」を例示したことがあるが、その中で芝田氏の見地を「人格を労働能力と社会的諸関係の総体との統一ととらえる立場」（『史的唯物論と人格理論』『唯物論 3』1974.11 p.289）と特徴づけたことがあった。この見地も踏まえて、酒井博世氏は人格規定に関し「諸能力の総体」論、「社会的諸関係の総体」論、及び前二者の「統一規定」論の三つの系譜を識別し、理論的検討を行っているが（『発達と教育の基礎理論』1988 教育史料出版会第四章）、筆者も酒井氏の見解を支持したい。

- 8) 川合章『子どもの人格の発達』1977.6 大月書店 pp.33-37
- 9) 同上 PP.40-42
- 10) なお、人格規定に広狭二義を使い分けることについて、酒井博世氏は、「日常用語としては別にして、科学的概念としては曖昧さをもたらすのではないかと」疑問を提示している（前掲『発達と教育の基礎理論』p.117）。
- 11) 芝田進午『人間性と人格の理論』1961.11 青木書店 p.129
- 12) 同上 p.147
- 13) 島田豊「科学的世界観と人格の形成」五十嵐顕他編『講座現代民主主義教育 第3巻』1969 青木書店 P.16
- 14) 川上信夫氏は、「マルクス主義における人格の概念」（名寄女子短期大学『学術研究報告 第5巻』1972.5）において、芝田説と島田説に対する詳細な批判を展開されている。その中で、芝田・島田説を「人格＝労働能力理論」として批判されている箇所は概ね首肯できる。  
一方、池谷壽夫氏は、「戦後日本におけるマルクス主義人格理論の到達点と課題」（『高知大学学術研究報告 第30巻 社会科学』1981）において、広範囲にわたって人格論の系統的な整理・検討が行われている。この中で、芝田・島田両氏の説についても批判的な論究が行われているが、芝田説について「少なくとも人格の内実が労働能力にあることを指摘し、人格を社会的カテゴリーと個人的カテゴリーの統一としてとらえ、科学的人格理論の基礎を与えようとしたことは、高く評価されねばならない」（p.57）としている点については同意できない。
- 15) 矢川氏的人格理論の先駆的意義については、坂元忠芳『学力の発達と人格の形成』（1979 青木書店 p.221）を参照。
- 16) 『国民教育学』（1957）『矢川徳光教育学著作集 第四巻』所収 1973 青木書店 p.52
- 17) 「海後勝雄氏の反批判を読んで」（『教育史研究』

- 第三号 1956.3)『矢川徳光教育学著作集 第六巻』所収 1974 青木書店 p.181
- 18) 生活綴方研究における矢川氏の理論的寄与については、村山士郎「戦後生活綴方の理論的課題」(『講座現代教育学の理論 1』1982.9 青木書店)を参照。
- 19) 矢川徳光『マルクス主義教育学試論』1971.4 明治図書 PP.62-63
- 20) 大橋精夫氏は、かつて能力主義教育推進論における能力概念が人格的要素(人格諸特性)をも包摂していることに関連して、「どのような活動にせよ、その活動を成功的に遂行するためには、能力のほかに意志や性格の一定の諸特性が必要であるし、その活動にたいする興味・性向・意欲、さらには情熱などの人格諸特性が必要であることはいうまでもない。しかしだからといって、これらすべての人格特性が能力の構成要素とみなされるならば、能力の概念は不可避免的に混乱し、能力についての科学研究は、それに固有の対象を失う。というのは、その場合には、『能力』概念は不当に『人格』概念にまで拡大されるからである。」(『『能力主義』の能力論批判』『講座日本の教育 3』1976.7 新日本出版社 p.144)と批判したことがある。大橋氏は、人格概念に能力概念を包摂する人格論に対する評価に関しては慎重な留保を行っているが、批判の論理は「教育学の人格論」にまで及ぶと見るべきである。
- 21) 前掲「経済学からみた人格と能力の発達」p.100
- 22) 前掲『人間発達の経済学』所収
- 23) 前掲「経済学からみた人格と能力の発達」p.92
- 24) 同上 pp.92-93
- 25) K. マルクス『資本論』第一巻 新日本出版社版 第3分冊 P.584  
 なお、『資本論』の邦訳において、新日本出版社版が“Person”及び“Persönlichkeit”を最も厳密に訳していると思われるので、本章での引用は同書によった。
- 26) 同上 p.582
- 27) 前掲「経済学からみた人格と能力の発達」p.94
- 28) 「労働の社会的編成」の概念については、那須野隆一「国民教育と生涯教育」(『現代と思想』No17 1978.9)参照。
- 29) 前掲「経済学からみた人格と能力の発達」p.94
- 30) K. マルクス『資本論』第一巻 新日本出版社版 第1分冊 P.12
- 31) 前掲「経済学からみた人格と能力の発達」p.96
- 32) 同上 p.98
- 33) 同上 p.100
- 34) 筆者は、ここで、労働能力の独立性が、人格的独立性と全く無関係であると言いたい訳ではない。ただ、筆者の理解するところでは、労働能力の独立性なるものは、歴史的には分散した生産手段の私有によって特徴づけられるところの小商品生産者の属性であって、それが、マニファクチュア段階において熟練労働者に再現するにすぎない。従って、労働能力の独立性は、本質的には、近代労働者(プロレタリアート)の人格的独立性の物質的基礎とは考えない。なお、この点は、現代資本主義における労働者の問題に限って言えば、二宮氏の見解(前掲「企業社会からの自立と主体形成の条件」と筆者のそれとは極めて近いものと思われる。
- 35) K. マルクス『資本論』第三巻 新日本出版社版 第13分冊 pp.1452-1453